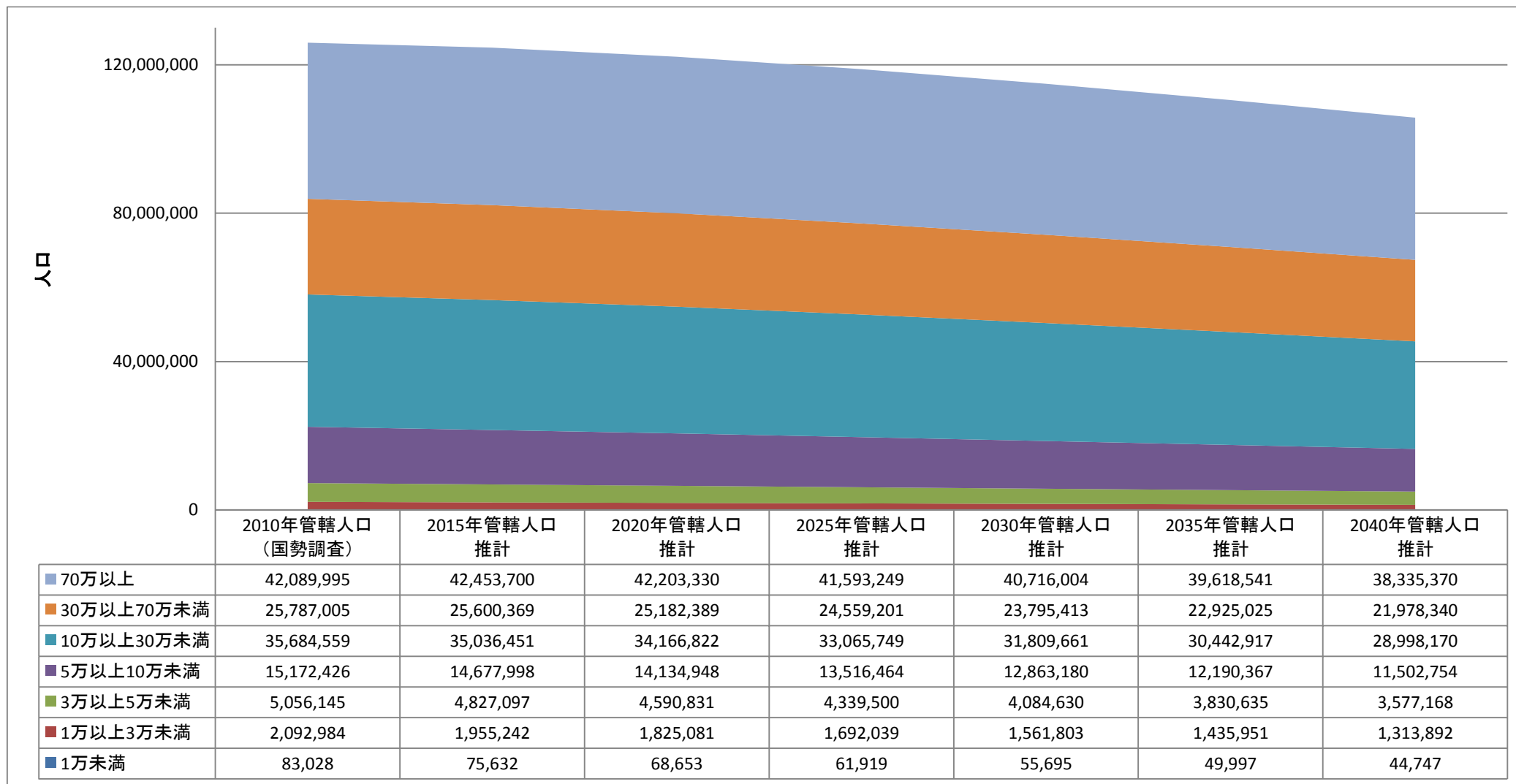


③ 人口減少が消防に及ぼす影響等

消防本部規模別 管轄人口総計の推移 (2010年国勢調査ベース、国立社会保障・人口問題研究所人口推計)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より算出。

(平成25年3月1日以降に、広域化等が行われた消防本部については、平成27年4月1日現在に組み替えた)

※平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、

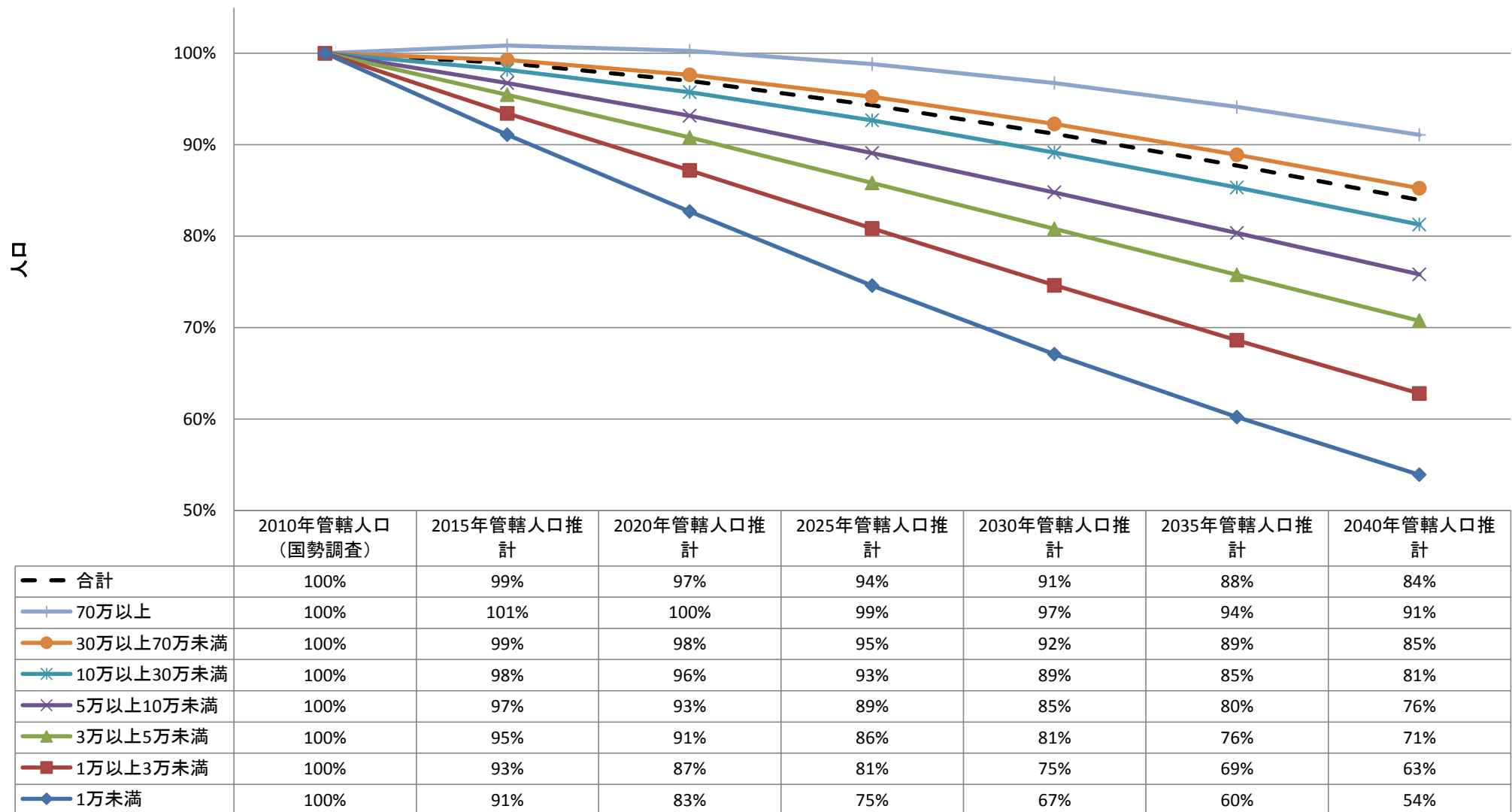
市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況であったことから、福島県については市町村別

推計方法:、コーホート要因法(ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算)

基準人口:、「国勢調査報告」(総務省統計局)による平成22(2010)年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(総人口)

国立社会保障・人口問題研究所 (<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>)

消防本部規模別 推計人口の推移(2010年を1とした場合)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』を、消防本部単位に組み替えて算出。

(平成25年3月1日以降に、広域化等が行われた消防本部については、平成27年4月1日現在に組み替えた)

※平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、

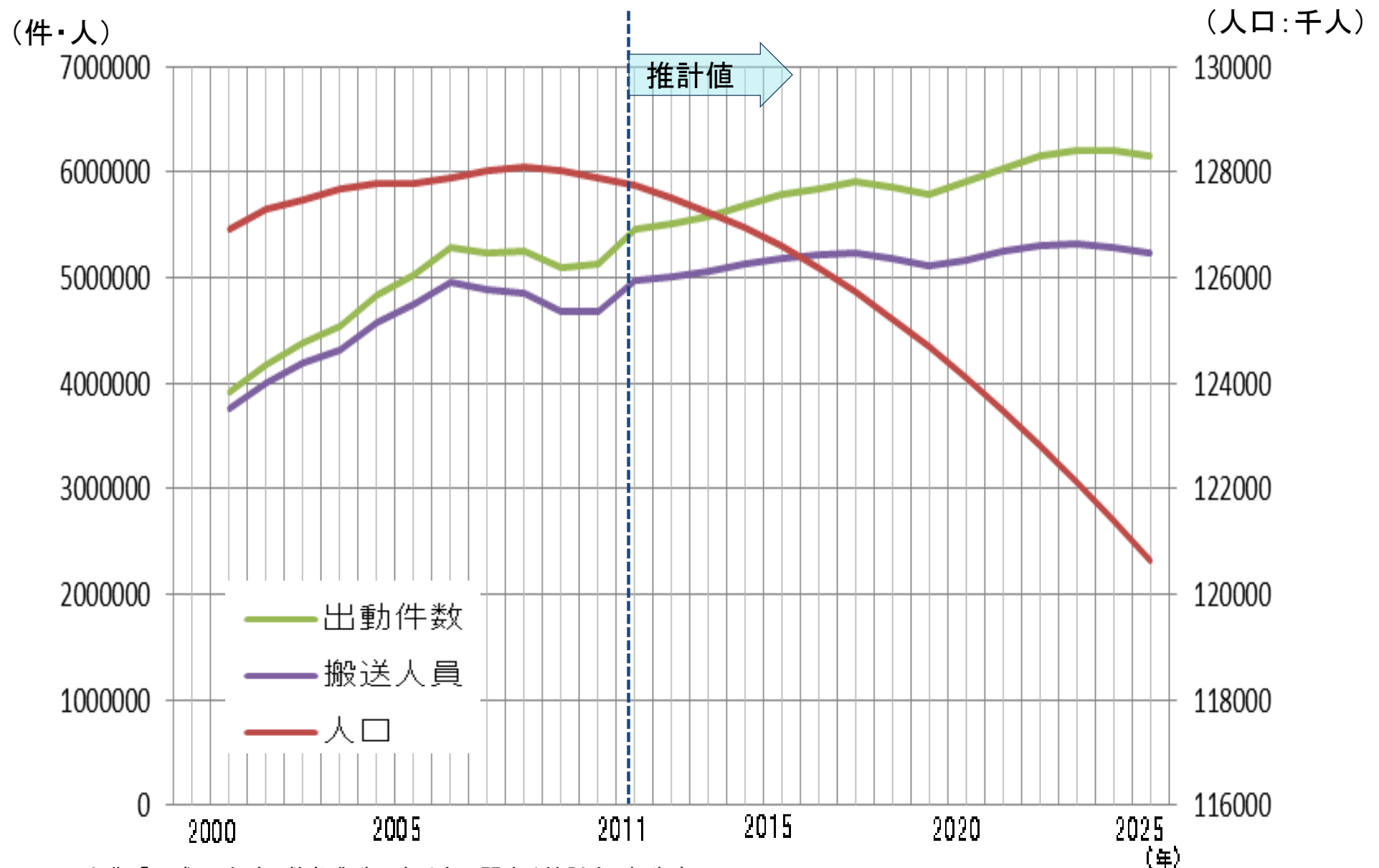
市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況であったことから、福島県については市町村別

推計方法:、コーホート要因法(ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算)

基準人口:、「国勢調査報告」(総務省統計局)による平成22(2010)年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(総人口)

国立社会保障・人口問題研究所(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>)

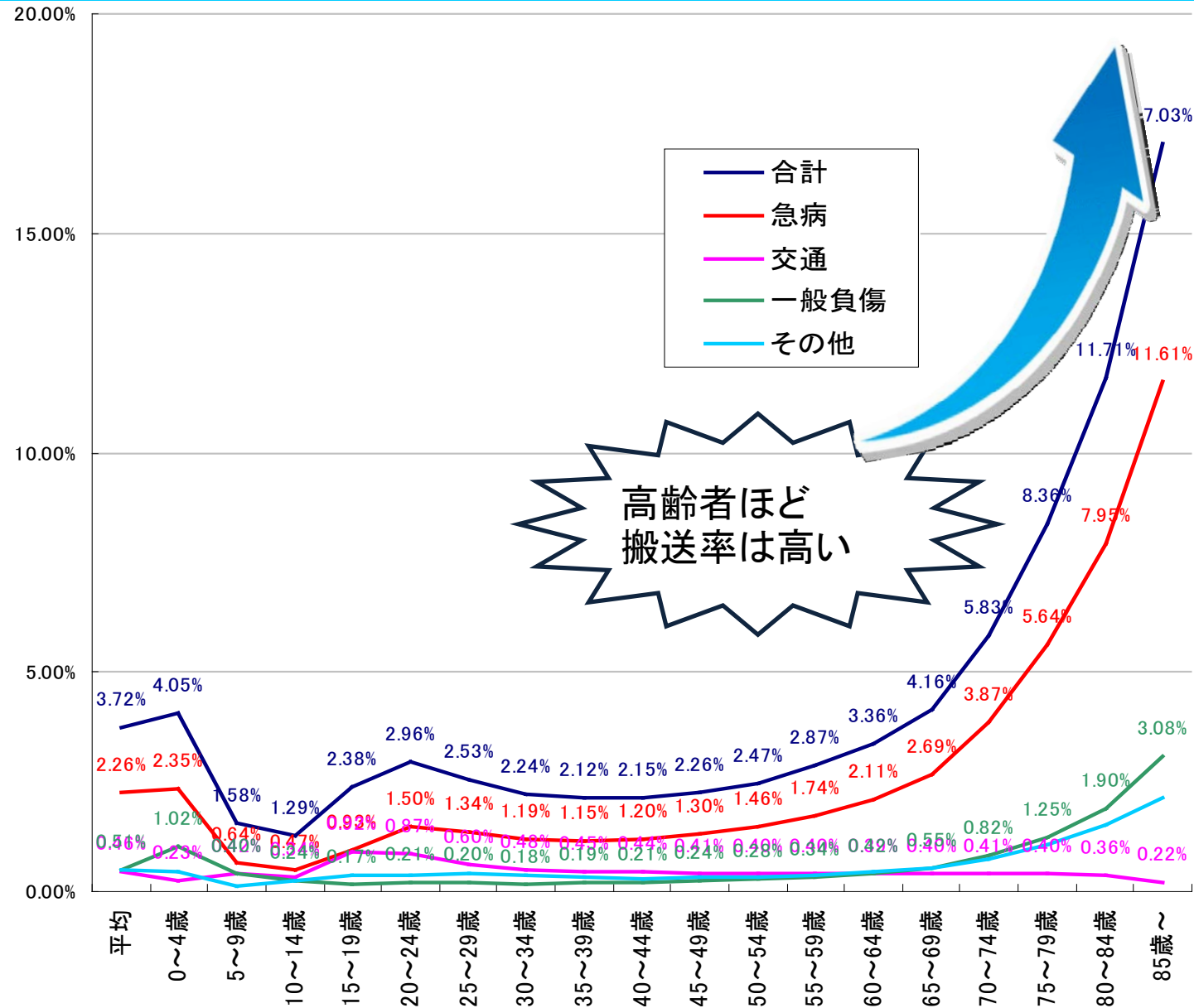
救急搬送需要の将来予測



出典:「平成24年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」

年齢階層別 搬送割合

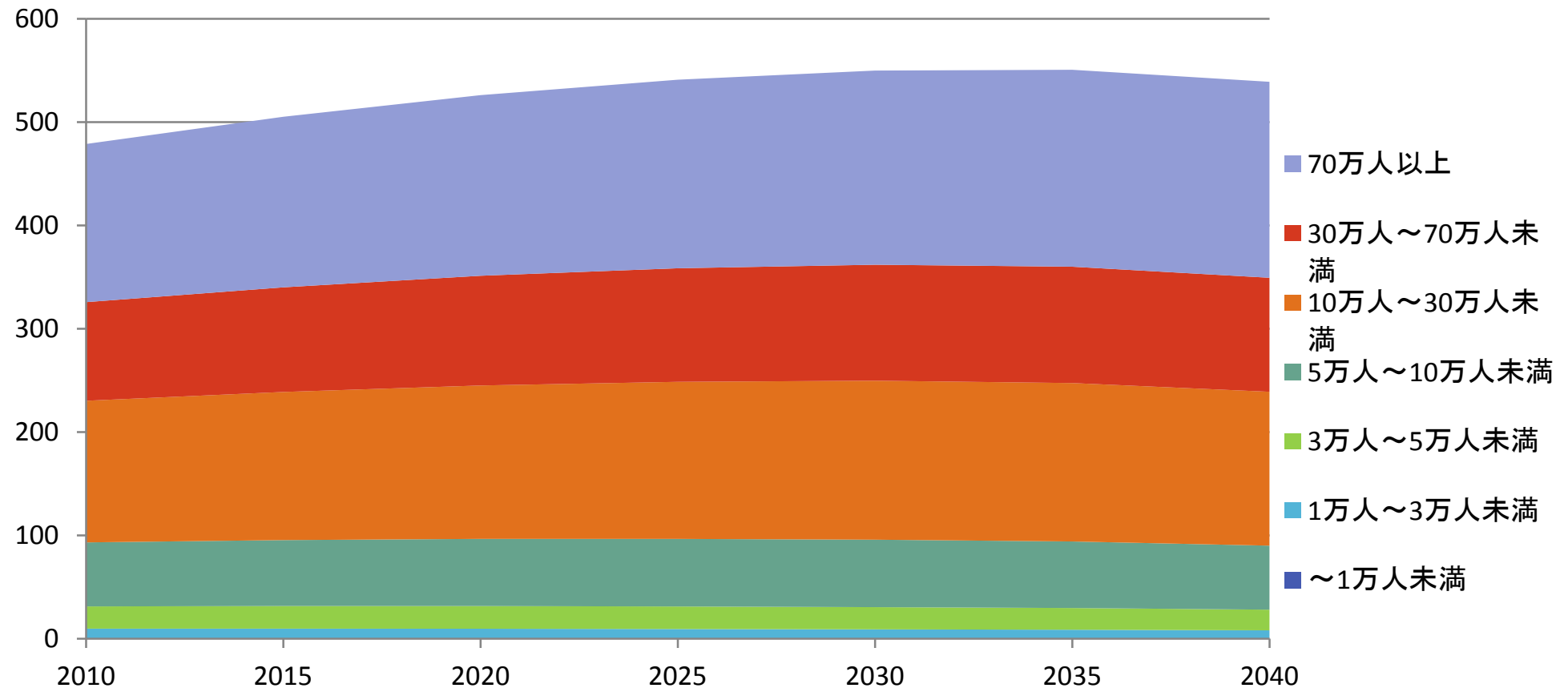
2007-2009年の全国における搬送割合（平均）を基に作成



年間の救急搬送人員は平成19年～平成21年の実績値、人口は「各年10月1日現在人口（総務省）」を用いて、年齢階層別に算出した。

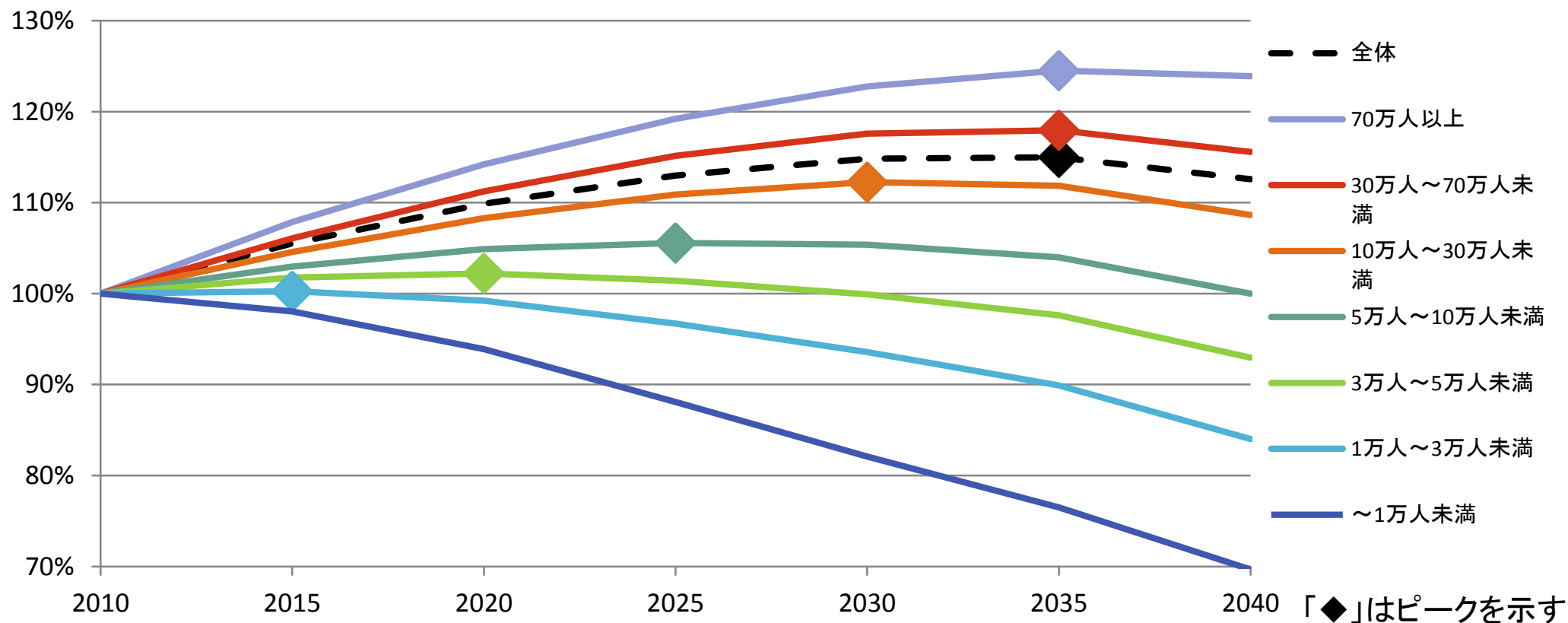
消防本部規模別 救急搬送人員数の推移

(万人)



平成27年4月1日時点の消防本部により算出
 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』をベースに、
 平成19年から平成21年の年齢別平均救急搬送率により算出

消防本部規模別 1消防本部あたり救急搬送人員数の推移（2010年を1とした場合）

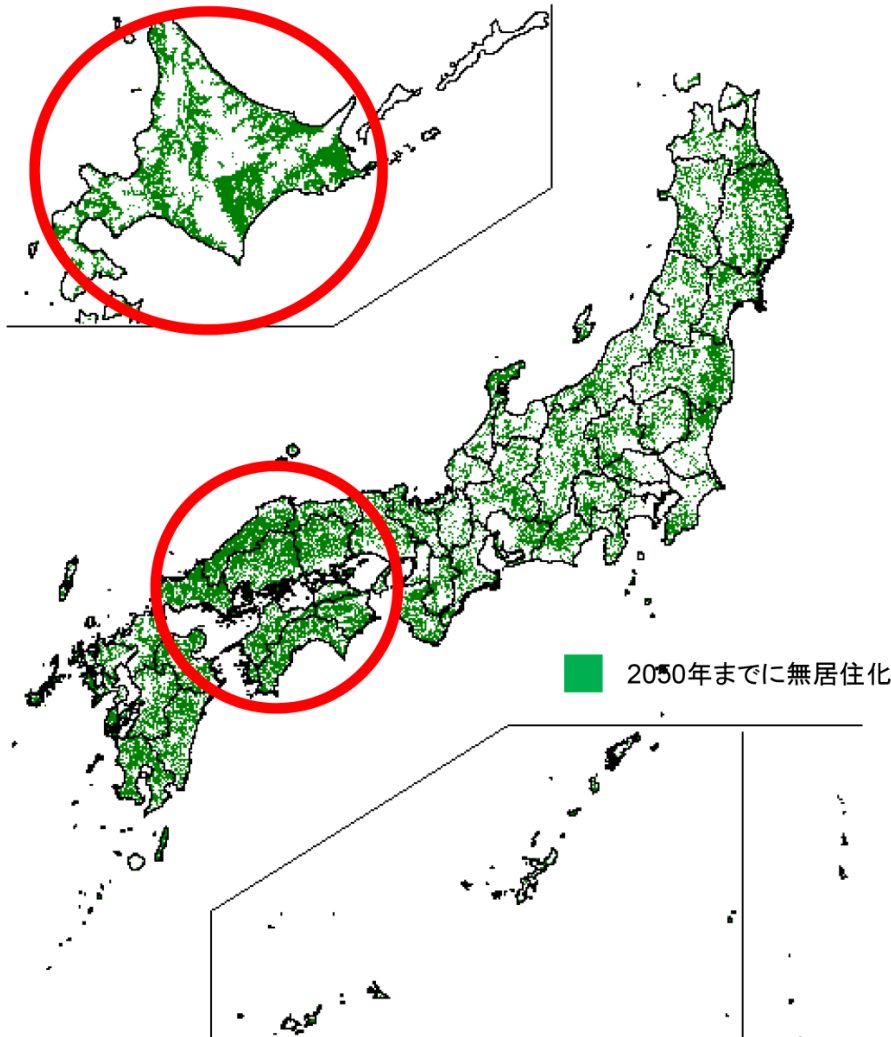


平成27年4月1日時点の消防本部により算出
 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』をベースに、
 平成19年から平成21年の年齢別平均救急搬送率により算出

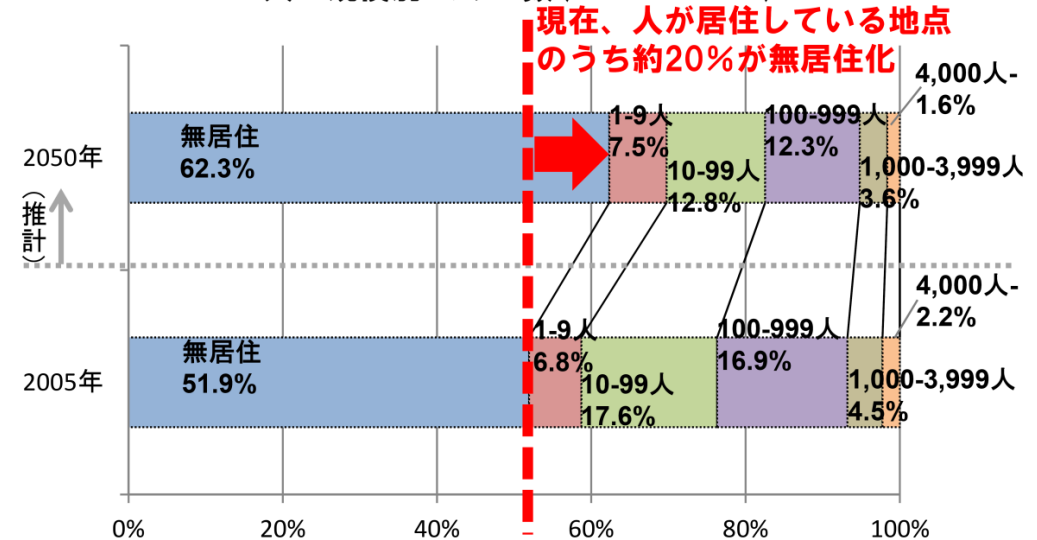
居住地・無居住地の推移

- 2050年までに、現在、人が居住している地域の約2割が無居住化。
- 現在、国土の約5割に人が居住しているが、約4割にまで減少。

2050年までに無居住化する地点

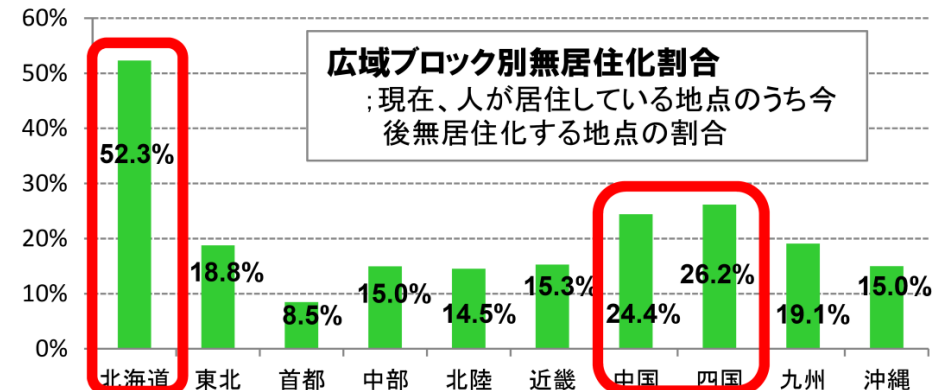


人口規模別メッシュ数(2005→2050)



広域ブロック別無居住化割合

現在、人が居住している地点のうち今後無居住化する地点の割合



イギリス(England)のRetained Firefighter(パートタイム消防隊員)

○ 職務の概要

1. フルタイム消防隊員と同様に緊急指令に対応する必要があり、事前に届け出た時間帯に指令があればいつでも駆けつける即応体制を確保する(具体的な勤務条件等については消防組織により異なる)。
2. 消防機関の構成員として、フルタイム消防隊員と同様に2004年制定の消防・救助法等の義務を果たす。
3. 消防を主たる職業とするのではなく、他の職業に従事する傍ら、消防活動に従事する。パートタイム消防隊員の職業の3分の1は自営業。

(条件)

- ・雇用されるには、18歳以上で消防隊員として必要な体力があることが必要
- ・出勤指令を受けてから4ー5分以内に職場及び自宅から消防署に到着可能な者
- ・1週間に数十時間以上の時間において(指令があればいつでも駆けつける)オンコールサービスを提供できること

(その他の勤務条件等)

- ・報酬は訓練の時間を含め年間2,000～8,000ポンド(約40万円～150万円)程度が多い(フルタイム消防隊員は26,500ポンド(約500万円)から)
- ・1週間に1回2ー3時間程度の訓練参加が必須
- ・出勤手当として15ポンド(約3,000円)／1回と10ポンド(約2,000円)／1時間を支給される
- ・公務災害はフルタイム消防隊員と同様
- ・退職金はないが、年金制度が導入されている

(活動分野等)

- ・フルタイム・パートタイムで活動内容や使う資機材に区別はない。ビルの立入、道路の封鎖、緊急事態の際の規制、消火用水の確保など幅広い権限が与えられ常備消防と同じ活動をする。
- ・火災・救助活動の指揮は、フルタイム消防隊が到着するまではパートタイム消防隊が指揮をとり、フルタイム消防隊が到着するとその指揮下に入る。

(その他)

- ・国家予算における年間総経費15億ポンド(約2,900億円)の中にパートタイム7,000万ポンド(約134億円)

【イングランド全体】

フルタイム消防隊員 29,178人
パートタイム消防隊員 14,224人(管轄面積は95%)
※うち非大都市圏
フルタイム消防隊員 15,857人
パートタイム消防隊員 13,647人

出典

- ・イギリスの消防事情(2012、内貴滋、海外消防情報センター)
- ・Becoming a Retained Firefighter (Cleveland Fire Brigade、<http://www.clevelandfire.gov.uk/?wpdmdl=10758>)
- ・The Retained Firefighter(Gloucestershire Fire & Rescue Service、http://www.glosfire.gov.uk/recruit_ff_retff.html)
- ・On-call firefighter(Kent Fire & Rescue service、<http://www.kent.fire-uk.org/jobs/work-for-us/on-call-firefighter/>)